



Madrid Conference of 1991

Opening of the Madrid Conference with speech of US President George Bush, October 30, 1991

2020年9月3日校正

第11章 PLO存亡を賭けた和平交渉

1 中東和平への道—諸国政府の動き

前章で述べたように、1991年3月6日のブッシュ大統領の湾岸戦争勝利演説に、米国政権の意図が示された。それは一言で言えば、ポスト冷戦秩序—米国の一元支配下にアラブとイスラエルの共存体制の中東秩序を打ち立てる事であった。湾岸戦争は、こうした問題を一挙に解決する機会を米国に与えた。

それは第一にイラクの軍事力を弱体化させ、同時にサダム・フセインに政治的勝利の条件を与えず、イラクの影響力を断ち切ったこと。第二にシリアを反イラク・アラブ合同軍として多国籍軍に組み入れたことで、米国のシリアへの影響力を強め、シリアと同盟するイランを押さえる糸口を作り出したこと、第三には、不安定化するサウジアラビアなど湾岸諸国に「民主化」を要求し、これらの国々が、イスラーム主義に転覆される危険を回避させることを目指しうる。第四に、これらを通して、アラブ・イスラエルの永続的和平を米国の力で実現させ、イスラエル・アラブ統合支配の道が可能になることである。

この構想のもとで、レーガン政権が重視してきた低烈度戦争(LIW)、パレスチナ解放勢力をはじめとする反帝国主義勢力を一挙に潰す可能性が生まれた訳である。米国政府は必要な時には、

ソ連をパートナーの位置に添えつつ、このグランドデザインに沿って中東再編へと動き出した。



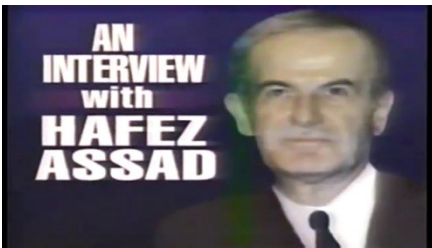
Gulf Cooperation Council (GCC)

1991 Damascus Declaration

アラブ諸国も又、イラク敗戦後の中東についてアラブの政治経済的再建に向けて動き出した。米国・多国籍軍の側についた湾岸協力会議(GCC)六カ国とエジプト、シリアの八カ国がシリアのイニシアティブの下、外相会議を開き、3月6日「ダマスカス宣言」を発表した。この八カ国の今後の兄弟的協力を謳い、「中東が直面させられてきた継続的な脅威と挑戦の頂点が、イスラエルによるアラブ領土の占領と、そこへのユダヤ移民の入植であったが、イラク政府からのクウェート解放後は、この脅威と挑戦にたちむかう最後の条件を備えている」(注1)として、「国連監督下の国際和平会議は、イスラエルによるアラブの土地の占領問題、パレスチナ人民の民族的諸権利を国際的諸決議と決定に沿って解決していく最良の枠組みであると見做す」(注1)と宣言し、イスラエルとの紛争を国際会議による政治的解決を全面的に求める方向を打ち出した。そしてこの「ダマスカス宣言」は、PLO について一言も触れなかった。

YouTube President Hafez Assad Syria Oct 26 1991

Hafez al-Assad



この「ダマスカス宣言」は、米国支配の動きに対し、シリアのイニシアティブのもとでアラブの民族的立場を固めたものである。米国は、既に述べたように中東の軍備管理を目指しており、イラクの次は、その対象はシリアである。エジプトやサウジアラ

ビアは、既にコントロール下にある。一方アラブ側は、イスラエルの核兵器を軸とした軍事的優位を米国が管理する事を望んでいる。米国は、ソ連と同盟してきたシリアが、米国に直接対決しない限りにおいて、中東の安全保障の枠組みに組み込むことに利益を見出していた。そして、その前提としてアサド・ベーカー米国国務長官会談でも、「テロリズム」への支援の中止とレバノンにおける麻薬栽培や、拉致、人質問題解決を求めた。

こうして米国・シリア協力は、レバノンに変化をもたらして行く。レバノンは「国民和解憲章(タイフ合意)」の枠組みで再編が進み、湾岸戦争中の2月からレバノン南部にレバノン軍が初配備された。南部からのヒズブラーやパレスチナ解放勢力のイスラエル攻撃を封じ込めるためである。3月21日を最終期限とするレバノン民兵の武装解除が始まり、パレスチナ解放勢力も又、決定的影響を受ける事になった。

アサドは、ベーカーとの会議でテロリズム論を語り、反占領のパレスチナ解放闘争はテロリズムでは無いと、武装解除を認めなかった。しかし、シリアは、それ以外のこれまでの多くの解放・革命勢力に対する支援や黙認を行ってきたが、それは停止するようになった。バーレーン解放戦線やクルディスタン労働者党(PKK)なども、その影響を受けた。その一方ベーカー国務長官の中東和平にむけたシャトル外交は常にイスラエル・シャミール政権の拒否に会った。

ソ連圏、東欧からのユダヤ移民は拡大し続けており、あの82年サブラ・シャティーラの責任を問われたアリエル・シャロンは住宅相になっていて、パレスチナ占領地ばかりかシリア領ゴラン高原

での入植地拡大を図り、入植人口倍増を主張しては、ベーカー国務長官を怒らせた。



Syrian Arab Republic

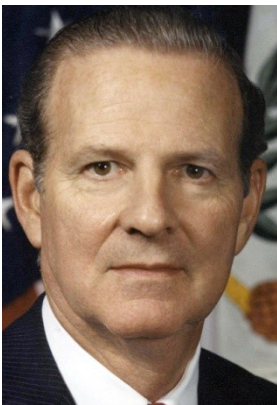
シリアは、中東和平会議を見越して戦略的に反シオニズム戦線を政治的・物理的に強化した。その要となったのが、5月22日の「レバノンとシリアの同胞—協力・提携条約」の調印である。この条約自体は、「タイフ合意」でもレバノンとシリアの特別な関係に触れていたことから条約の形で明文化したものである。この条約自体は、「タイフ合意」でもレバノンとシリアの特別な関係に触れていたことから条約の形で明文化したものであったが、内容的には両国が全ての分野で政策調整して実行することを確認し条約としているものである。

システムとしても両国の大統領・首相・国会議長が参加する高等評議会で国防、経済、外交レ

ベルでの統一した政策連携を作り出す事となった。これはかつてのフランス宗主国に代わってシリアがレバノンの宗主国になったようなものだと論評されたが、内戦後のレバノンの新しい道筋となった。

イスラエルは、「イラクがクウェートに対して力尽くでやろうとしたことをシリアがエレガントにやってのけた」と表現し、「この条約によって、シリアはレバノンを完全に併合した」と非難した。(注2)

米国の新しい中東支配の枠組みの中で、アサドは反シオニズムの政治的包囲を敷きアラブ領土返還では妥協しない立場を堅持し、かつシリア・レバノン同胞条約によって、ソ連不在の中東で権力基盤を強化するのに成功したと言える。PLO 指導部が、シリアと共同していたらパレスチナのあり方も又、違っただろう。



James Addison Baker/Secretary of State of the United States

ベーカー国務長官は、シャトル外交の4回目になって始めて、フセイン王と会談し、ヨルダン・パレスチナ合同代表団による中東和平会議参加を打診した。再び「ヨルダン・オプション」の登場である。ヨルダンは、米国提案に同意したことで停止されていた対ヨルダン経済援助の一部が8月に支払われる事になった。アルジェリアは、イスラーム主義の台頭で非常事態宣言など、自由選挙によって90年から国内混乱が始まっていたが、まだ危機感はない。



Lockerbie bombing/ Pan Am Flight 103

リビアでは、「パンナム・ロカビー事件」(注3)など、米国の反テロ糾弾に晒され、アフリカ諸国との関係拡大に活路を求めていた。リビアはイラク支援で孤立したPLO 全勢力を支援し続けた。しかし、湾岸戦争を経て、アラブの民族的連帯は引き裂かれた状態のままにあった。

2 PLO 抹殺の危機

PLO 排除のまま、中東和平国際会議にむけた準備交渉が米國務長官ベーカーを中心に行われる中、占領下のインティファダは続き、インティファダ指導部 (UNL) は、PLO を断固として防衛し支持した。「PLO はイラクに対する侵略の停止と外国軍の介入を避けてアラブ連盟の枠内でガルフ危機を解決すること、そして大義の中の大義であるパレスチナ問題を含む中東諸問題と呼びかけた。だが PLO がパレスチナ人民の立場を代表した結果、PLO は不正なキャンペーンの的に晒されているが、我々はこれまでなかった程強く、断固として我々自身の唯一合法的代表である PLO を押し立てる決意を固めている」(アピール 68 号 3 月 1 日 注4)と宣言し、逆境の中で PLO に結集し、闘うことを訴えた。



[YouTube https://www.youtube.com/watch?v=80N9EyQRc](https://www.youtube.com/watch?v=80N9EyQRc) (11 Jun 1977)
Palestine Liberation Organisation leader and founder of Fatah, Khaled al-Hassan at a press conference in Tokyo speaking on the PLO intention to form a Palestine state on the bank of Jordan and the Gaza strip.

Khaled al-Hassan

このころ PLO 内に三つの流れが形成されていた。その一つの流れのファタハ右派保守派は、ハリード・ハッサンに示される。アラファト派よりサウジアラビア、ヨルダンに近く、サウジアラビアの信認のもとに PLO の変革を求めている。この流れは、ヨルダン・オプションに呼応するものとして、これまでもヨルダンとの共同を重視してきた。西岸地区がヨルダン政府に併合されていた時代から繋がるヨルダン王制派と共同して、米国、サウジアラビア、ヨルダンの政治的流れに呼応している。



[YouTube https://www.youtube.com/watch?v=a0tbZ3iYgCs](https://www.youtube.com/watch?v=a0tbZ3iYgCs) Paul McGrath interviews Yasser Arafat regarding the gulf war and the Palestinian leader's support for Saddam Hussein. From CBC's "The Journal", 1991.
Yasser Arafat

もう一つの流れは、アラファトに代表される主流派である。この主流派はイラク敗戦の窮地を脱する事を目指した。アラファト議長は、3 月の記者会見で西岸とガザ地区を結ぶ回廊をもつパレスチナ独立国家構想を語り、新国家は非武装とし、国連による防衛、イスラエルとの緩衝地帯の設置、将来的なヨルダンとの連邦を基本とすると述べた。

アラファトは、インティファダの UNL の支持が強い援軍となって、困難に立ち向かいパレスチナ独立国家を描くことで、再び米国との直接対話や国際的認知を求めている。



Palestinian National Salvation Front (PNSF)

もう一つの潮流は、PLO 内の反アラファト派である。パレスチナ国家独立を求めて、領土の譲歩を認めない立場で一致している。この流れは、PFLP、DFLP、PFLP-GC などである。インティファダの堅持、シリアとの連携を重視し、PLO の統一の条件として PLO の民主化を要求し、アラファト議長の指導に対抗して

いる。

この潮流に属するパレスチナ民族救済戦線(PNSF)は、4月8日声明を発し、PLOとインティファダを葬り去ろうとする陰謀が進行している現状では、PNSFは民族的責任として統一を重視し、インティファダの防衛と拡大に力を注ぎ、そしてPLOがパレスチナ人民の唯一正統な代表であると確認すると表明した。「それ故、第一にPNC憲章・決議を土台にPLOが戦闘的枠組みであり、パレスチナ人の唯一正統な代表であることを確認する。第二に以前の段階におけるパレスチナの闘いを批判的に検証することと呼びかける」として「全党派と民族的人士が均等に代表する準備委員会を編成して新指導部選出をめざすPNC開催準備を求める」(注3)と訴えた。

又、PLOの外にあるハマースは、「パレスチナ国家独立宣言を採択した第19回PNC決定を無効とするならPNCに参加する」と全土解放を訴えた。このようにPLO内外で、アラファト指導部批判とPLOの唯一正統なパレスチナ代表としての地位を守る闘いが百花斉放の状態であった。

アラファト議長は、孤立化の打破にむけて6月27日、ヨルダンのPLO代表を通じて和平会議への参加にむけて、「アラブ合同代表団の一部として」「もしくは、ヨルダンとの合同代表団」でのPLO参加を打ち出した。しかし、米国政府は28日拒否し、あくまでもPLOを排除し「パレスチナ自治」は、ヨルダン国家のもとにパレスチナ自治を統べる、「CD合意構想」解決を強行しようとしていた。更にアラファトは、9月4日イスラエルの平和活動家ネイタンと会談し、パレスチナ民族憲章の改訂によってイスラエルの生存権を承認することに言及した。

パレスチナ国の非武装化や自治、パレスチナ国のイスラエル人の地位や水資源なども語り、文書も記したとされたが、それが実現される方向よりもアラファト発言が、イスラエルとの直接交渉を示すことで逆に反アラファト派との再統一を遠ざける結果となった。アラファトは、反対派を切り捨てても、国際的な和平へのPLOのコミットメントを探る立場を示したと言える。

7月14日、シリアはレバノンとの関係を固めた上で、「土地と平和の交換」原則に基づく、米国の仲介する中東和平交渉の会議案の受け入れを表明した。被占領地のPFLPとハマースは23日、共同声明を発し、米国仲介のPLO排除の和平交渉を非難し、その受け入れを表明したシリア政府を敗北主義と批判した。



Islamic Jihad Movement in Palestine

8月4日、イスラーム聖戦機構は、ベーカー国務長官と会見したPLO指導部と連携する代表団に対し、「ファイサル・フィセイニーとその交渉団は、我々の大義を裏切っている」と非難し、「その運命は、裏切り者ヨルダン王アブドゥラーの運命と同じになるだろう」と警告した。こうした警告は初めてであり、UNLは、9月1日「かかる脅迫行為を強く非難する」(注6)として、「われわれはむしろ適正な諸機関で採択された民族的諸原則に基づいて団結の基礎を固めること、民族的立場を保ち、被占領地内外に限らず、PLO単独代表権を守るために団結を堅持することこそ、われらが人民に対して呼びかけねばならない」と訴えた。

1991年7月31日、モスクワ訪問中のブッシュ大統領はゴルバチョフ大統領との共同記者会見で、10月の中東和平会議の米・ソ共同主催を表明した。既にこの年は、資本主義国サミットに「G7プラス1」として7月ロンドンサミットに力の無いソ連の姿を晒していた。加えて8月19日「三日天下」

と言われたゴルバチョフ排除のソ連のクーデターが発生し、その劇的敗北とその後の動向は、米国主導の新世界秩序にソ連が完全に組み込まれていく実態を示して行くことになる。



1991 Soviet coup d'état attempt

Boris Nikolayevich Yeltsin

ソ連のクーデターは、第三世界、とりわけパレスチナでは歓呼を持って迎えられた。何故ならブッシュ・ゴルバチョフの目指す和平会議にむけた共同記者会見では、これまでのPLOを認めてきた国際決議無視のまま、PLO抜きの中東和平会議の強行が示された為であった。誰もゴルバチョフには

期待していない。パレスチナ組織は、クーデター指導部に期待したかったが、このクーデターの不可解な動きはすぐに落胆に変わった。



Mikhail Sergeevich Gorbachev

クーデターから復帰後のゴルバチョフは、8月24日、ソ連共産党大会の承認なしに、共産党の解散を勧告し、共産党書記長を辞任した。加えてキューバとの軍事協力停止、ユダヤ移民出国許可の拡大など、ブッシュ大統領の望みを叶える動きが続いた。更にロシア共和国大統領エリツィンは、クーデターを失敗させた後に、共産党の活動を禁止した。こうした動きから、第三世界ばかりか各国、各地の共産党勢力を挫折、弱体化させる時代に入っていく。

ソ連が、これまで中東に於いて執ってきた道程は、労働者・人民の解放と革命を目指したとは言え、その政策は「労働者階級の祖国」の都合によってジグザグが繰り返された道であった。パレスチナ共産党への急進的なアラブ化を求めたり、シオニズムを軽視した「パレスチナ分割決議」のイニシアティブとイスラエル支援。更にはソ連の国家外交にアラブの共産党を従わせようとして来たこと。ソ連国内の人民軽視と一対の中東の人民の主体性を二の次とした人民政策は、結局ソ連をも崩壊させた。そして今更ではあるが、中東の各国共産党ら人民勢力は、依存と服従を超える自前の闘いへと進むことになる。ソ連のクーデターに直ちに祝電を送ったサダム・フセインと較べてハフェズ・アサドは慎重に静観し、ゴルバチョフ復帰後、民主主義の勝利を祝す電報を送った事にも、アサドの狡知が示されていた。

3 第20回パレスチナ民族評議会 (PNC)

ベーカー国務長官の中東和平会議準備に対し、イスラエル・シャミール首相は、7月三つのNOを表明した。第一に土地と平和の取引にNO、第二にPLOの代表権にNO、第三に東エルサレム代表のパレスチナ人参加にNOである。シリアが和平会議参加受け入れを表明した事を受けて、米国の圧力で立場を問われたシャミールは、この三つのNOを条件にして米国案の会議開催を受け入れた。

こうしてパレスチナ人は、当事者性を奪われた。しかし、排除されたPLOも又米国案受け入れのパレスチナ側五条件を表明した。「第一に国連決議の履行、第二にパレスチナの民族的権利の承認、第三にパレスチナの代表はPLOが選出、第四に東エルサレム代表を含んで選ばれること、

第五に入植活動の即時停止」(注7)を求めた。呼応してアサド大統領は、「イスラエルの撤退抜き
の和平はありえない」「パレスチナ代表はパレスチナ人が決めることだ」と訴えた。

ブッシュ政権は、「ヨルダンの代表団の一部」という形でパレスチナ代表を加え、PLO の政治的
地位の剥奪を狙っている。ブッシュ大統領は、ベーカーの第7回シヤトル外交を経て 9 月中旬、中
東和平会議開催について、「今にも歴史的突破口が開かれんとしている」と述べ、ベーカー国務
長官は「パレスチナ人はこの好機を逃がすべきではない」「パレスチナ人、とりわけ被占領地のパ
レスチナ人は和平過程から最も得ることになろうし、もし参加しなければ、最も失うことになろう」
(注8)と、PLO 抜きの中東和平会議に参加を明確にせよという恫喝を行った。ヨルダン・フセイン
王も「パレスチナ人は時間が少ないことを認識してほしい。こうした好機は二度と再び訪れないだ
ろう」(注8)と唱和し、PLO 抜きの国際中東和平会議へのパレスチナ人の参加受諾を迫った。イス
ラエルを和平テーブルに着かせるために、皆 PLO を犠牲にし、パレスチナ人を犠牲にしていた。

Hanan Ashrawi



PLO の要請で、被占領地民族統一指導部(UNL)の一員
であるハナン・アシュラウイが9月中旬アンマンでベーカー国
務長官と会談した。

ブッシュ案を拒否すれば、PLO の国際政治社会からの排除・
抹殺を自ら認めることになり、他方受諾すれば「パレスチナ
の大義をないがしろにする」「わが大義を自らの手で消滅さ
せる要求を呑むことになる」と PFLP ハバッシュ議長は反対し

ている。受諾するにしても、拒否するにしても「どちらの自滅の道を選ぶのか」とメディアで表現さ
れるような条件の中、9月23日から第20回パレスチナ民族評議会(PNC)が開催された。

開催前から反対派は、ヨルダン内の11のパレスチナ難民キャンプの9万3,000人の署名を伴
ってアピールを表明し「わが人民の PLO を正式な代表と認めない交渉や合意はみとめない」と参
加拒否を求めた。このアピールには、レバノン、シリアその他の難民キャンプのパレスチナ人18
万人の署名が追加された。ヨルダン民主連合(JANDA)は「米提案はアラブ・パレスチナ人の要
求の最低線にも合致せず、パレスチナ人の基本的権利に応えていない」(注9)と、パレスチナ代
表団の対等な代表者としての参加を求めた。こうした中で、アルジェリアにおいて 91 年 9 月第20
回パレスチナ民族評議会(PNC)が開催された。

20th Palestinian National Council (PNC)

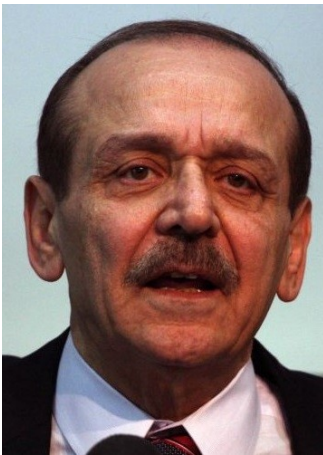
アラファト議長は、開会演説で「我々は、88年以
来PNCで和平の道を選んだ」「我々は和平会議を
国際的な協力によって実現させるために働く用意
がある」事を再表明し、パレスチナ人の民族的権
利を防衛するための中東和平会議への参加を訴
えた。このPNCでPFLPハバッシュ議長は、「米国案
は、パレスチナ問題を蔑ろにする計画であり、彼ら
は我々にわが大義を我々自身の手で消滅させる
よう要求している」(注10)として断固たる拒否を訴

Who are the PLO member organisations?



え、イスラエルとの闘いを通し、パレスチナ独立国家を求めインティファダの拡大を呼びかけた。そして、アラファトPLOの外交によるパレスチナ建国は破産しており、これ以上の無償の妥協は許されない」と厳しくアラファト路線を批判した。DFLPハワトメ議長も「明確にすべきなのはパレスチナの大義の防衛であり、それは、米帝国主義の和平案の拒否以外にない」(注10)として、玉虫色のPNC決議を取らないよう訴えた。

PFLP は丁度 PNC 開催の 23 日夜、インテファダに呼応して、レバノン南部から占領下のヘルモン山麓で作戦を成功させており、アラブ諸国の国境を越えて闘う事こそ、ブッシュ提案への回答だと訴えた。



Yasser Abed Rabbo

/Palestinian Democratic Union (FIDA)

DFLP は、90年以来、党内論争が激化していて、PLO の一員として米国との直接対話を担当したアブド・ラボは、アラファトを支持して、この PNC を巡って分裂し「DFLP ラボ派」として、アラファト路線を進めて行く。

ファタハに属するカドゥミ政治局長は、米国がイスラエルの利益第一で和平案を持ち出しているのは変わらないが、米国とイスラエルの矛盾に示されるように米国の政策変化があること、88年の3年前に較べて国際情勢が急激に変化しており、「我々自身が対応を変えることが問われている。わがパレスチナの地全域へのデザインを隠そうともしない敵との粘り強い交渉への準備が必要だ」(注11)と訴えた。

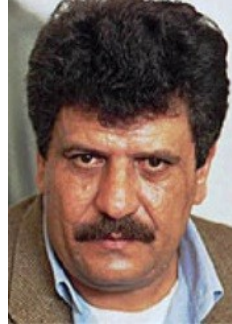
論争を経て結局「変化する国際情勢の中、ブッシュ及びゴルバチョフの共催する中東和平会議に責任ある現実的立場で対応していく」という趣旨の政治声明を賛成256、反対68、棄権12で採択した。

そして、第19回 PNC の「国家独立宣言」を踏まえた国家の基本法や政権の草案を法制委員会を設置して検討することになった。最終的政治声明は、いつものように玉虫色で「中東和平は何らかの自治を得る最後のチャンスという多くのパレスチナ人の思いから妥協が結果した」(AP通信)と評論された。しかし、「どこにもわれわれは和平会議に参加するとは言っていない」(カドゥミ政治局長)(注12)「これは決して米帝のイニシアティブを受け入れることを意味しない」(ハバシュ議長)(注12)という解釈であった。

とは言えこの第20回PNCは、中東和平会議に関する権限をPLO指導部に与えたことになる。第19回PNCでは、インティファダの高揚と「パレスチナ国家独立宣言」で主権を主張し、統一が保たれた。その後湾岸戦争後のPLOの孤立の中では、さらに統一を求めてPLOとPNSFだけで無く被占領地のPLO反対勢力、ハマースなども含め話合われてきた。一旦ハマースも含むPNCの統一大会が開かれる条件が出来たが、アラファト議長が拒否し、第20回PNCはこれまでのPLO傘下のその一部の者だけとなった。

ファームPNSF議長(彼は分裂前の第16回PNCまで議長だった)は、「9月16日PNCに向けて交渉してきたが、まだ合意に達し得ない内にアラファト議長が日程を決めてしまった。こういう状況ではPNSFとしてはボイコットせざるを得なかった」と、アラファト派の排除のやり方を批判した。

PLOの統一の条件は、ファタハの一部を含めてアラファト議長の辞任による再建しか無いと共通の考えに立っていた。もし、アラファトが統一を第一に考えたら潔く辞任しただろう。しかしアラファトは、アラファトであり「自分以外には、この任務を担えない」とする自負は、誰よりも強い。辞めることはあり得ない。救国戦線の親シリアのPFLP-GCなどのアラファト反対派が加われば、第20回PNCは議長辞任が求められるし、制御不能となりかねず、原則を守るML主義のPFLPやDFLPさえ加われば良しと、強行したのだろう。



Palestine Liberation Front (PLF)
/Abu Abbas Faction

すでにアラファト派は、自分たちの路線の生き残りをかけた闘いに集中していた。そしてPNCで、国家テロを含む一切のテロリズムを拒否する事を再宣言し、米国から執

拗に追放を求められてきたPLFのアブ・アッバースをPLO執行委員会から更迭した。そしてパレスチナがヨルダンの代表団の一部であっても、和平会議に参加し、そこからPLOを支持する占領下のパレスチナ代表を通じてアラファト派の方針の継続を求める腹であった。

カドゥミ政治局長が述べたように、こちらは原則を譲らず、被占領地のパレスチナ代表と共に交渉を闘いの場としつつ、パレスチナ独立国家への道を探るのは悪くないし、それがこの時点で最良だと私たちも思った。そしてシリアとしっかり共同歩調を取ることで長期的な包括的和平を PLOとして担う条件も開かれるからである。しかし、アラファト議長の反対派排除は、統一を不可能なものにしてしまった。PNC 後、PFLP-GC のジブリル書記長、ファタハ・インティファダ派のアブムーサ大佐は、ヒズブラーのムサウイ師と共同記者会見を行い「米帝国主義が推進する中東和平会議を決して支持しない。それはイスラエルへの全面降伏になる」と、PNC が和平会議を受け入れた事を強く非難した。



Hamas Movement

ハマースは、インティファダの被占領地の闘いで、UNL に対抗し得るまで勢力を伸ばしており、第19回 PNC 決議撤回と PNC 議席の三分之一を PNC 参加条件として要求したと言われていたが(未確認情報)、9月30日やはり非難声明を発表した。「PNC 決議はわが人民の熱望を何ら代表していない」「和平会議はパレスチナ及びエルサレムを売る会議だ」と訴え、「全世界

に決議は我々を代表していないと知らしめる闘いを」と呼びかけた。

当時私たちは、ブッシュ和平交渉の枠組みはPLO抹殺でありながら、拒否派のようなボイコットはイスラエルの思うつぼであると考えていた。PLOの国際的ステータスは、アラブ連盟、ソ連ら社会主義諸国、非同盟諸国の力に支えられてきた。現状では参加しつつ、原則的に闘う事とインティファダと結合する中で、国際政治に与し、シリアの反シオニズム戦略と共同して会議に臨むべきだと、主張していた。その意味で、PLO政治局長のカドゥミの考えに近かった。

しかしこの道は「ベーカーの示唆したように『パレスチナ人は自治以上のものは獲得出来ず、最

良の場合でもヨルダンとの連邦形成しかない』とPNCでハバシュ議長が述べたのも、又事実の見通しであった。PLOのアラファト指導部は、PLFのアップースを執行委員を更迭したことで、米国との直接再交渉を求めてたが、湾岸戦争に勝利した米国は、10月1日「PNC決定だけでは不十分」と米国・PLOの討議再開を拒否した。ファタハの人が語ったのだが「米国の代表の一人が、ある会議の時にわれわれの代表に『すべてのアラブが敗けたのだ。イラクだけではない。だから諸君はイスラエルの条件を認めねばならない』と語った」と。

4 マドリッド中東和平会議への道

イスラエルの強硬な和平交渉反対に9月、ブッシュ政権は米国議会に100億ドルのイスラエルへの信用供与決定延期を提案し、交渉参加の圧力とした。米国内のイスラエルロビーは猛反発し、後のブッシュ大統領再選挙に影響を与えていく。それでもイスラエルロビーと違って在米ユダヤ人社会は、シャミール首相の主張する「領土のすべてを保持する」ことに反対は88%を占めたという。イスラエルを和平会議に参加させる為に、米国はシャミールの要求する PLO 排除も入職活動継続も受け入れきたし、ソ連が共同開催国となるならイスラエルとの国交回復を行うべきというシャミール主張にも望むようにお膳立てした。しかし、シャミールは、この会議の原則「土地と平和の交換」を認めていないのである。

10月18日にイスラエルとの国交再開によって和平会議の共同議長として承認されたソ連のパンキン外相とベーカー国務長官は共同記者会見を行い、10月30日からのマドリッド中東和平会議の招待状送付を発表した。「招待状は、この地域の人々に対決の時代を終わらせる方途を提供し、新しい未来への基礎を提供する」と語ったが、その招待状には以下の文が記されていた。(注13)

招待状の一部には、「イスラエルと、ヨルダン・パレスチナ合同代表団の一部であるパレスチナとの交渉については、交渉は段階的に実施され、暫定自治に関する協議をもって始まる。これらの協議は一年以内の合意達成を目標として行われる。いったん合意がされた場合、暫定自治は、5年間継続し、暫定自治期間が3年目に入った段階で最終的地位に関する交渉が開始される。こうした最終的地位交渉およびイスラエルとアラブ各国の多国間交渉は安保理事会決議242・338に基づいて進められる」

ベーカー国務長官のシャトル外交の中で、78年CD合意をなぞる枠組みが既に規定されていた訳である。

PLOを含むアラブ諸国は、マドリッド会議以前の10月25日、ダマスカスで統一した立場を確認した。(注14)第一にエルサレムを含むアラブ領土占領地域からのイスラエルの完全撤退、第二に入植活動の即時停止、第三にパレスチナ人民の合法的民族的権利の保障である。シリアのシャラー外相は、CD合意の再現を望んでいない事、包括的な解決であること、領土問題の解決無しに多国間交渉に入るべきでは無いとする立場を表明した。

ヨルダンは、領土問題解決が無くても多国間交渉を行おうとしていたので違いは明らかだった。ヨルダンは、既に被占領地主権を放棄宣言しており、それよりも水問題、経済開発などの地域問題を交渉したいと言うイスラエルには、ありがたい立場にあった。

マドリッド会議に向けて、シリアとPLOの関係が改善されたのは、PLOがシリアとヨルダンに頼らざるを得ないからである。和平会議に反対するパレスチナ勢力は、10月19日、テヘランで開催さ

れた「パレスチナ人民支援国際会議」に参加し、米国主導の和平会議を拒否し、インティファダと領土外からパレスチナ人の闘いの強化を確認した。このパレスチナ人民支援国際会議に参加したのは、パレスチナ10組織である。



Alliance of Palestinian Forces (APF Damascus 10)
December 1993

①イスラーム抵抗運動(ハマース)②イスラーム聖戦機構③ファタハ・インティファダ④ファタハ革命評議会(アブニダル派)⑤PFLP-GC⑥サイーカ(シリア・パース党系)⑦PFLP⑧DFLP(ハワトメ派)⑨パレスチナ人民闘争戦線⑩革命的パレスチナ共産党

①Islamic Resistance Movement (Hamas) ②Palestine Islamic Jihad Movement (PIJ) ③Fatah al-Intifada ④Fatah-Revolutionary Council (Abu Nidal Organization) ⑤PFLP-GC ⑥Vanguard for the Popular liberation War al-Saiqa ⑦PFLP⑧Democratic Front for the Liberation of Palestin (DFLP) ⑨Palestinian Popular Struggle Front(PPSF) ⑩Revolutionary Palestinian Communist Party (RPCP)



Israeli PM Yitzhak Shamir and US President George HW Bush meeting in Madrid in 1991,

1991年10月30日、マドリッドで中東和平国際会議が開催された。「中東における和平は夢であってはならない」ブッシュ大統領は語りかけた。ガルフ戦争を経てこの会議に漕ぎつけたことはブッシュ政権の絶頂であっただろう。すでに始まった米国大統領選挙を意識し、米国民への語りかけであり、会場の警備、会議運営、テレビ演出も報道対策は、米国ブッシュ政権主導である。

ブッシュはまずイスラエルがアラブの脅威の中で生活して来たとして、アラブがイスラエルへの安全保障を与えねばならないと強調した。しかし、イスラエルがアラブ・パレスチナ人に与えて来た数々の脅威には触れなかった。パレスチナに関して彼が述べたのは「パレスチナ人にとっての交渉の枠組みはすでに存在している」、すなわち「交渉は暫定自治政府についての話し合いで始まる諸段階をもって行われる」として、CD合意の枠組みでの参加であると予め述べた。ブッシュはイスラエル政府に配慮して「土地と平和の交換」を「領土的妥協」という言葉に変え始めた。

続いたクーデター未遂後のゴルバチョフ大統領発言は、一般論に終わった。シャミール首相演説は「領土的妥協」どころか、喧嘩を売る会議潰しの発言であった。シリアを「テロリスト組織の家の家」と呼び、アラブ諸国にPLOとの関係を絶つよう呼びかけた。国際会議より二国間交渉による和平を主張した。シリアのシャラー外相は「和平と他者の土地の収奪は両立しない」と述べて、シャミール政権を批判し、48年国連特使調停官ベルナドッテ伯爵暗殺者として、当時指名手配されたテロリスト・32歳のシャミールの写真ポスターを示し、和平の反対者の歴史的事実を暴露してシャミールの発言に応えた。各国、ヨルダン、レバノンなど、皆発言した。



Hanan Ashrawi and Haidar Abdel-Shafi in Madrid, October 1991

イスラエルの歴史学者アヴィ・シュライムによれば、発言の内、内容の格調の高さで他を圧倒し、パレスチナにこういう知性を持った人物が居たのかと、イスラエル社会にも驚きを持って迎えられたのは、ヨルダン代表団の一員として認められたパレスチナ代表団長ハイダル・アブドルシャフィである。アブドルシャフィの演説は、世界が注目する中、世界を感銘させたという。アヴィ・シュライムは、シャミール首相の演説とパレスチナ代表団の演説とは、論調においてもその精神においてもこれほど対照的なものは比類が無いものであったと評価し、他の全てが寄ってたかって演説しても歯が立たない程新しい考えが示されたと絶賛した。



Haidar Abdel-Shafi's speech in Madrid:

パレスチナ人が自分たちの物語を語って聴かせる時の到来を告げたものとして聴衆に耳を傾けさせ、過去に触れながらも過去では無く未来に向けられていたという。シュライムのよれば、パレスチナ人を「コミュニティ程度」にしか見ていないシャミールの発言に反論し、アブドルシャフィ団長は、パレスチナ人民は民族であり、民族自決、独立国を求める事を明確にし、「独自の正当でよく知られた指導部」(つまりこの会議で許されない言葉で言えば、PLO)を有していると明言した。そして、PNC第20回決議にも触れエルサレムを首都とするパレスチナ国家を要求した。それに至るものとして「暫定自治」を受け入れる用意があり、暫定自治期間において「被占領地パレスチナ全体」を米国・ソ連ないし、国連の信託統治下に置くことを提案した。

パレスチナ代表の言葉は、制約された表現の中で、イスラエルの被占領地からの撤退と建国の目標を明確にし、PLOを代表することを明言した。イスラエル・米国政府のPLO排除の意図にも関わらずPLOを抜きにして、パレスチナとイスラエルの和平が無く、民族自決、独立国家建設以外に和平が無いとことを示した。PLOの姿は無くとも、アブドルシャフィ団長の演説は、PLOの存在を明瞭に示した。

「パレスチナの名において、延々と苦しみを分かち合ってきたイスラエルの人々に直接語りかけたいと思う。我々は希望を分かち合うようにしようではないか」「お互いが平等に分配すること、お互いに依存し合うことによって支配と敵意は国際的な合法性のもとで、真の和解と共生にとって代えられる」と訴えた。会議の取材に来ていた 5,000 人のジャーナリストの内一人が、イスラエル代表団がパレスチナ代表の演説中メモを同僚に渡すのを見て「あれはきっと、『大失敗だ。PLOがパレスチナの唯一合法的代表と頑張るべきだった』という内容だろう」と揶揄した推測記事を書いたという。(注15)つまり、アラファト議長を晒した方がよかったと。



Dr. Haidar Abdel Shafi in Beirut, 1939.

それ程、アブドルシャフィの演説には説得力、知的表現力があり、格調が高くメディアが絶賛したらしい。ガザ出身の医者のアブドルシャフィは、物腰、謙虚さと安らかさを湛え、それが品格となって人間性と正当性と説得力になったとアヴィ・シュライムは語っている。このハイダル・アブドルシャフィの経歴は、一人のパレスチナ知識人の歩みを示すであろう。ガザからエルサレムにあるアラブ大学で学んだ後、1943年ベイルートアメリカン大学で医学を修得し卒業後、パレスチナやヤファの市立病院で働いた。第二次世界大戦の英軍指揮下でヨルダン軍に加わった後、45年ガザに戻ってパレスチナ医療協会を設立し、第一次中東戦争時に、国際連合パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)が設立されるまで難民の為に尽くした。その後51年に米国留学し、エジプト支配下に入ったガザに54年戻ると、ガザ・パレスチナ医療に貢献した。

そしてアメリカン大学後輩のジョルジュ・ハバシュ、ワディーエ・ハダートらのアラブ民族主義運動(ANN)に加わった。第1回パレスチナ民族評議会(PNC)の議員としてPLOの設立に加わり、64年から65年PLO執行委員となった。67年第三次中東戦争でガザが占領されると、彼はANN・PFLPの武装闘争を支援したとして逮捕された。その上イスラエル軍政によって国内追放されたり、70年にはレバノンにも2ヵ月追放された。これは、PFLPのハイジャック作戦に対する報復である。72年ガザに赤新月社を設立したが、81年にイスラエルの手先によってクリニックを爆破されている。



Saebu Erakatu

インティファダが始まると、88年以来、ハナン・アシュラウイ、サエブ・エラカートと共にPLOの立場を支持する、インティファダのパレスチナ蜂起民族統一指導部(UNL)の中心メンバーであった。アラファトよりも長く言論と実践で、被占領地でパレスチナを導いてきた知識人であり、こうした人こそがパレスチナ独立国家のリーダーに相応しい。アラファトとアブデルシャフィの違いは、権力の私物化の無い、真に民族を導くリーダーという違いであると私も感じたものである。

5 マドリード和平会議の攻防



マドリード国際和平会議は、10月30日に始まり、全体会議を行って更に個別イスラエルとの二国間交渉が行われた。多国間交渉は、二国間交渉と並行して設定された。この「多国間協議」は、米国・ソ連(後のロシア)を議長国として、中東地域の共通の問題を多分野に亘って多くの国が参加して交渉する。紛争中のイスラエルとア

アラブ全国家、湾岸地域から北アフリカ地域まで、米国、ソ連、EC(後のEU)、更に湾岸戦争後積極外交に転じた日本も含まれた。

多国間交渉では、国境間に亘る地域協力の枠組みなど、イスラエルを含めた中東秩序、水利、環境、難民、軍備制限や経済開発などの話し合いの作業部会を設置し、新中東秩序に米国、EC、日本も参加して作り上げるものであった。(日本は環境問題会議の議長国である)

しかし、アラブ側は、占領問題の解決抜きには多国間協議の進展に前向きになることは出来ない。二国間協議は、総会でのシャミール首相の姿勢のお陰で、進展の無いものとなった。シリアは、イスラエルと決議 242 の解釈で早くも対立した。シリアが占領地からのイスラエルの撤退を求めたのに対し、イスラエルは、シナイ半島を返還したので国連 242 決議の条項は履行済みで、今度はアラブ側が、平和を平和と交換する番だと言う詭弁で始まったので進展にはならなかった。レバノンに対しては、レバノンが平和条約を結べば、イスラエル軍はレバノン南部から撤退すると提案し、たちまち拒否された。

イスラエル、米国のPLO拒否で「ヨルダン・パレスチナ合同代表団」という形を取ったが、実質はパレスチナ代表団との交渉となり、パレスチナ代表団の姿勢は米国にとっては、イスラエルより遥かに米国政策に近かった。イスラエルとは「自治」とか「自治政府」の解釈、意義が異なっており、パレスチナ側は民族自決権に基づく独立国家に先立つ暫定自治に向けた討議合意という原則確認を求めた。しかし、イスラエル政府は国連決議も無視してパレスチナ人はいかなる民族自決権も持たない領内住民でしか無いし、独立の権利は無いとする前提のため、協議の土台が成り立たない。

それでも米国イニシアティブのもと、マドリッド和平会議第一ラウンドは国際的にも高く評価されて閉幕した。パレスチナ代表団は、リベラルな知性に満ちた和平を真摯に求める姿勢で鮮烈な好印象を与えたようだ。それは、団長のアブドルシャフィとスポークスパーソンの弁護士ハナン・アシュラウイ・ビルゼート大学教授の印象と弁説によるところが大きかった。

11月10日第一回の和平会議に参加したパレスチナ代表団は、ヨルダン川アレンビー橋を越えてパレスチナへと戻った。イスラエル占領当局は代表団を歓迎するために集まった数千人のパレスチナ人との接触を許さず、代表団を乗せたバスは即出発させられた。パレスチナ代表団は再び占領下独立戦争の現実に戻された。和平会議支持のオリーブの小枝を持った平和行進すら「民族意識を高揚させるものだ」とイスラエル軍政は禁止した。イスラエルは平和を恐れている。

このマドリッド会議を経て、PLOとシリアの関係改善は進み、PLOアラファト指導部のダマスカス事務所の再開が図られた。



Commonwealth of Independent States (CIS)

Boris Nikolaevich YELTSIN

この 91 年は、湾岸戦争に始まり、中東和平会議、そしてソ連消滅の年となった。12月1日にはウクライナが国家独立を宣言し、12月8日にはエリツインの音頭でスラブ共和国 3 カ国が「独立国家共同体(CIS)」設立に調印し、21日にはソ連 11 共和国が集まり、CIS共同宣言に調印した。その結果、既にロシア共和国という足下の独立、更に共産党の基盤も放擲して来たゴルバチョフには依って立つ基盤は失われ、12月25日ソ連大統領を辞任した。

すでに8月クーデター阻止によってソ連の権力と米欧の外交もロシア大統領エリツインに移ってしまっていたのである。

この91年には、米国イニシアティブによる資本主義グローバル秩序—社会主義消滅—を象徴する決議が国連総会で行われた。ブッシュ大統領が大統領選挙を念頭に提出を命じたもので、75年国連総会決議「シオニズムは人種差別主義である」とする非難決議の撤回を求めた。この米国提案は、和平会議第二ラウンド中の12月16日、賛成111、反対25、棄権13という圧倒的多数によって国連総会で可決された。アラブ諸国のうち、エジプト、オマーン、クウェート、チュニジア、バーレーン、モロッコが棄権もしくは欠席したところに、アラブ連盟の統一が最早成り立ち難い現実を示した。

決議に対しアラファト議長は「シオニズムが人種差別主義である現実が変わる訳ではない」と批判し、イランは「イスラエルの和平会議参加への米国の褒美だ」と論評した。和平会議第二ラウンド中もシャミール政権は「領土的妥協はしない」と宣言し、12月から新たな入植地建設を承認した。そして、多国間協議が始まると、パレスチナ代表団員メンバーの在外(PLO)参加にノー、軍政で追放したパレスチナ人参加にノー、東エルサレム代表ノー、パレスチナ独自にメンバーを決めるのもノーと、ベーカー国務長官にイスラエルの参加の新条件として主張した。

パレスチナ代表団は、エルサレム問題、難民問題、自選の代表団を組む事も拒否され、パレスチナ被占領地からも「和平交渉の参加を拒否せよ」という声は一層強まった。ハナン・アシュラウイは「米国が占領と入植のために財政支援するなら交渉は続けられない」と米国を牽制した。シャミールは「イスラエルは、最早CD合意に拘束されない」と「土地と平和の交換」は行わないと明言した。

「中東紛争の中心であるパレスチナの大義を無視した多国間交渉は、国連の諸決議を棚上げし、アラブ諸国政府とイスラエルの国交正常化を図りシオニズム擬制国家の存在確立をめざしている」とUNL(アピール79号92年2月1日)は批判し、モスクワ会議ボイコットを支持した。多国間交渉の正体がそこにあった。

6 和平交渉をめぐるパレスチナ勢力の反応

1992年第四ラウンドで、イスラエル案(入植活動を続けたまま、領土は返還せず、水源を支配し、民族的権利は認めず住民の自治について分離。人種主義を進める)に対して、パレスチナ代表団側は、「パレスチナ暫定自治政府について」を提出した。その中で入植活動の中止を求め、本年度中の自治選挙を求めた。180議席からなるパレスチナ議会の選出を9月29日もしくはマドリッド会議一周年以前に行う構想を示した。

アブドルシャフィは「この暫定政府はパレスチナ人の自由な選択を反映せねばならず、過渡的段階はパレスチナ独立国家へ至るものでなければならない」と、基本姿勢を貫いた。イスラエル代表団はパレスチナの対案は「無益無用」と一蹴し「これは暫定自治政府についてよりも国家樹立や自決権に焦点を当てようとする頑迷なもの。国家という言葉のみ使わずに国家としての全要素を求めている」と非難した。

米国・イスラエルの苛立ちは、パレスチナ人の大義が見事に国際社会に伝えられていることによる。パレスチナ側代表団は、一步も引かず「入植活動と人権侵害が停止されるまで、交渉の進展が見られることはないだろう」(アシュラウイ)と訴えた。このような闘いが、第五ラウンドまで続

いた。一方ブッシュは、秋の大統領選挙を迎え、イスラエルロビーからのネガティブキャンペーンが続き、ソ連・東欧崩壊後の新秩序を主導し再選間違いないと言われながら、危機感を持ち、選挙対策重視へとシフトし始めた。パレスチナでは、和平会議が米国・イスラエルによって進展を阻まれている中、和平交渉反対の声が大きくなった。

ハマースは「ワシントンではアラブ側代表団に次々と打撃を与え、パレスチナ代表団の自治案も拒否しつつ、ユダヤ移民の入植の為に100億ドルの融資保証を米国民に強いている」と3月ラマダンの呼びかけで訴え、ハマース機関紙「パレスチナ・ムスリム」4月号では「パレスチナ側の建国まで射程に入れた過渡期案と、イスラエル側の自治案との間には大きな隔たりがあることは明らかである。それは言葉の完全な意味の『国家』とゴミ収集やら交通規制、道路補修などを意味する『地方自治体』の間の溝である」として、交渉が如何に無駄かを語った。

すでにPNCメンバーら117名連名で、PLOのあり方、和平交渉の見直し要求は92年2月に発表されている。(PNC副議長2名、中央評議会メンバー、PFLP、DFLP、人民闘争戦線(PPSF)、パレスチナ解放戦線(PLF)、女性同盟、教員同盟、労働同盟、学生同盟、作家同盟、ジャーナリスト同盟などの指導的人士も署名した。(注16)

パレスチナ民族救済戦線(PNSF)は、「パレスチナの大義を清算し、アラブ民族を支配せんとするシオニズム計画に対決しうるアラブの団結をかちとる為、我々はパレスチナーシリア間の団結がもつ重要性を再度強調する」(注16)と訴えた。

Palestinian Central Council (PCC)

こうした沸き上がる交渉反対に対し、91年5月7日から10日、パレスチナ中央評議会(PCC)が開催された。

PNCからPCCまでの間の重要事項を決定する権限を持つ機関である。PCCでは、第19回PNC決定のパレスチナ独立国家と、土地と平和の交換原則を訴え「入植地建設の停止は交渉進展の鍵であり、和平プロセス全体の展開を画するものになる。平和と占領の間に中間はない」代表団形成は、我々の神聖な権利であり、「交渉参加の目的はパレスチナの権利達成と反占領闘争の国際的支持の確保にある」として、代表団の交渉参加継続への支持を訴えた。

このマドリッドに始まった国際和平会議は、イスラエルの姿勢と米国大統領選挙でブッシュ政権は当初のイスラエルへの圧力も失い、パレスチナ側にもみ犠牲を強いる不当なものであった。しかし、パレスチナ代表団は、原則を譲る事無く、粘り強く政治的に闘い続けた。

(2019年1月27日脱稿)

《注解》

①<2ヶ所>「中東レポート」第66号8P ダマスカス宣言(91年4月30日)

②「中東レポート」第69号5P イスラエル発言

「シリア・レバノン同胞協力連携条約」全文13P~15P

③ロカビー事件(1988年)Lockerbie bombing/Pan Am Flight 103

1988年パンアメリカン航空103便が、イギリス・ロカビー村上空で爆破された事件。

巻き添えの住民を含めて270名死亡。リビア情報部員の「報復」攻撃であった。後に国際司法裁判と、リビアによる情報部員の引き渡しが行われた。

④「中東レポート」66号11P~12P UNLアピール(NO68 91年3月1日)

- ⑤「中東レポート」第69号12P パレスチナ民族救済戦線(PNSF)声明(91年4月8日)
- ⑥「中東レポート」第72号10P～12P UNLは、9月1日「かかる脅迫を強く批判する「パレスチナ国の呼びかけNO74」を発表した。
- ⑦「中東レポート」第71号15P PLOは当事者性を奪われつつ5条件をパレスチナ側の立場として提示した(8月2日)
- ⑧「中東レポート」第72号 1P ベーカー発言とフセイン発言
- ⑨「中東レポート」第72号2P ヨルダン民主連合(JANPA)
- ⑩「中東レポート」第72号2P ハバシュ議長発言、ハワートメ議長発言/
PNC第20回大会最終政治声明
- ⑪「中東レポート」第72号3P PNC第20回大会におけるカドウミ政治局長発言
- ⑫「中東レポート」第72号3P カドウミ政治局長、ハバシュ議長のPNC後の発言
- ⑬「中東レポート」第73号1～2P マドリッド和平会議の招待状「『新世界秩序』への画期的な一歩をふみだした和平会議」論文より
- ⑭参加したのは、前線国家5カ国、マグレブ同盟代表モロッコ、GCC代表サウジアラビアの7カ国外相会議。PLOも参加して統一的立場の確認
- ⑮「鉄の壁」(下)216P
- ⑯<2ヶ所>「中東レポート」第78号8P



目次 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/sigenobu-pale-bz.pdf>



第12章 <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p-ls-12.pdf>